

経済社会の活力WGの進め方及び検討事項について

2024年 11月 1日

内閣府政策統括官（経済社会システム） 付

年内の経済社会の活力WGの進め方（案）

- 前回の経済・財政一体改革推進委員会で示された検討のポイントに沿って、主に「**EBPMアクションプラン**」の**策定**及び「**改革工程の具体化**」に向けた議論を進めていく。
- **年内の活力WG**（3回程度）では、**次ページに示す重点テーマ**を検討事項として抽出し、議論を進める。
- 第30回（**今回**）は、これら議論に先立つ入口の議論として、**EBPM強化対象政策・計画に関する政策目標・政策体系（ロジックモデル）**について**検証可能なエビデンスも確認しつつ**、議論を行う。

9月24日

一体改革委・EBPM AB合同会議（キックオフ）

11日1日
（今回会議）

・EBPM強化に向けた入口の議論：政策目標・政策体系の精査

11月中旬

一体改革委・EBPM AB合同会議（分野横断的な議論）

11月中下旬
～12月上旬

・EBPMアクションプラン原案（検証事項・方法・体制・ロードマップ）
・「改革工程の具体化」に向けた重点テーマの深堀

・「EBPMアクションプラン」、「改革工程の具体化」のWG案とりまとめ
・来年に向けた検討課題の整理（政策目標・KPIの見直し方針の整理等）

一体改革委・EBPM AB合同会議（「EBPMアクションプラン」「改革工程の具体化」とりまとめ）

12月下旬

経済財政諮問会議へ報告・決定

⇒ 来春にかけて改革の進捗管理・点検・評価を行い、翌年以降の骨太方針策定の議論につなげる。

活力WGにおける当面の重点テーマ

(「EBPMアクションプラン」の策定及び「改革工程の具体化」に向けて)

○ 骨太2024に盛り込まれた文教・科学技術分野の施策のうち、今後3年程度で集中的に取り組む主な改革テーマを抽出。

<背景>

- ・公教育においては、2024～2026年を集中改革期間とする教師を取り巻く環境整備が喫緊の課題。第2期を迎えたGIGAスクール構想では更なる学びの充実が求められる。このような動きがある中、これからの学校教育が目指すべき姿の明確化が必要。
- ・研究イノベに関しては、TOP論文指標等の競争力低迷の中で基本計画(2021-2025)を踏まえて投資を強化した研究大学の抜本的な改革に向け、各大学における具体的取組への着手が本格化。投資効果や研究の質を高めるためのプロセスの具体化・点検が不可欠。
- ・高等教育についても、質・規模・アクセスの在り方等を現在検討中のところ、来春以降の具体化に向けた論点確認が必要。

テーマ・検討事項

EBPM強化対象政策・計画

◆ 学校教育の質の向上に向けた、個別最適・協働的な学びの充実と教師を取り巻く環境整備

- ① 学校教育の質の向上に向けた政策目標とロジックモデルの明確化、PDCAサイクルの強化に向けた指標設定・エビデンス整備の在り方
- ② 学校における働き方改革の実効性向上方策（業務の適正化・DXによる業務効率化・取組の「見える化」等のPDCAサイクルの強化等を通じた教師の時間外在校等時間の削減）
- ③ 外部人材の活用を含む学校における効果的な指導・運営体制の在り方や多様な専門性を高める教員養成の在り方
- ④ GIGAスクール構想の効果検証等に基づく個別最適・協働的な学びの充実の在り方

◆ 研究の質的改善やイノベーション創出力強化に向けた、研究大学における戦略的自立経営の下での研究環境の改善や成果展開力の強化

- ① 研究の質的改善やイノベーション創出に向けた政策目標とロジックモデルの明確化、PDCAサイクルの強化に向けた指標設定・エビデンス整備の在り方
- ② 国費投入額当たりのトップ論文数の増などの研究の質を高める仕組みやイノベーションを創出する研究環境の在り方
- ③ 国際卓越研究大学制度及び地域中核・特色ある研究大学の振興を通じた研究大学群の形成に向けた戦略的な進め方

◆ 少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育改革の方向性

- ① 教育研究の質的改善のためのガバナンス・経営改革等の促進や学生・教員等の多様性・流動性の確保
- ② 高等教育全体の規模の適正化及び質の高い高等教育への地理的・社会経済的観点からのアクセス機会の確保

公教育

研究イノベ

高等教育